



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：ガザで一時停戦が発効

7月17日、ガザで一時停戦が発効した。国連のロバート・セリー中東和平担当特別調整官が人道支援のための一時停戦を双方に要請し、イスラエルとハマースが同意した。停戦は現地時間で17日午前10時（日本時間同日午後4時）から5時間。

14日、エジプトがイスラエルとハマースに15日午前9時からの停戦を提案した。イスラエル治安閣議は15日朝、同提案の受諾を決定した。しかしハマースやイスラーム聖戦機構は、同提案を拒否した。イスラエル軍は、15日午前9時から午後3時まで攻撃を停止していたが、ガザからの攻撃が続いたため、その後攻撃を再開した。エジプト案を拒否したハマースは、その後、停戦について事前にエジプト側からの協議がなかったことを理由に提案を拒否したと説明して、当初の強硬な拒否姿勢から態度を軟化させた。

15日夕方から空爆を再開したイスラエル軍は、ハマース軍事部門に対する攻撃に加えて、ハマースの内務省の建物を攻撃したほか、アフマド・ザハール元外相、ファーティ・ハマド元内相など自宅を空爆し、これまで攻撃対象にしてこなかったハマース政治部門の幹部を攻撃する姿勢を見せた。またイスラエル軍は、ガザ北部(Beit Lahiya)と東部・ガザ市近郊(Shijaiyah、Zeitoun)の住民に16日の朝までに他の地域に避難するよう警告した。ハマースは住民に家に留まるよう求めたこともあり、同地区の約10万人の住民の内、避難したのは2万人で残りは自宅に留まっていると報道されていた。イスラエル軍は、警告した地域での陸上作戦を開始すると見られている。

エジプトの停戦案はハマースの拒否で成立しなかったが、新たな停戦案の協議が16日からエジプトで開始された。16日、PAのアッバース大統領はカイロを訪問した。アッバース大統領は、エジプト当局だけでなく、ハマースの政治局次長マルブークとも協議したと報道されている。17日には、イスラエルとハマースの代表団がカイロを訪問、エジプトの仲介で協議を開始した。

## 評価

イスラエル軍とガザの武装勢力の暴力の応酬が、短時間であるが一時休戦となった。両者の間の暴力の連鎖は、一連の流れの中で継続・激化してきた側面もある。その流れが一時的でも停止されれば、双方が冷静さを取り戻す可能性がある。2014年になって、小規模な暴力の連鎖は日常的に継続されており、衝突が「通常」レベルに戻れば、ガザをめぐる緊張は大幅に緩和されるだろう。

イスラエル軍は、16日の空爆では、ハマース政治部門の幹部の自宅を攻撃した。これは政治部門のメンバーも攻撃対象にするとの警告だろう。イスラエル軍は、ハマースの軍事部門の幹部を殺害しても、政治部門の幹部は攻撃しない。しかし、状況が著しく緊迫化した場合は、政治部門のメンバー殺害も辞さない。今回のハマースの政治家の留守宅空爆は、ハマース政治部門に対する警告だろう。

イスラエル軍は、ガザ内の一部地域の住民に避難するよう警告している。これは地上作戦での住民の被害を減らすための措置であるが、イスラエル軍が実際にガザに侵攻すれば、住民の被害増大は避けられない。イスラエルに対する国際的非難も高まる。イスラエル軍としては、ガザ侵攻は、避けられるものなら避けたい選択だろう。他方、ネタニヤフ首相は、閣内の右派・極右政治家からガザ対応の弱腰を非難されている。ネタニヤフ首相は、15日、ガザ政策をめぐる対立で国防副相を解任した。

エジプトの停戦案をハマースは受諾していないが、すでに停戦内容の協議が開始されている。これは、手順は違おうとしても、エジプトの停戦案が部分的に発効していることを意味する。エジプト、米国、国連安保理は、2012年11月の停戦合意の再履行を考えているようだ。同合意では、まず戦闘を停止し、その後、ガザ境界の通行等を協議することになっていた。他方、報道では、ハマースは戦闘の停止だけでなく、ガザ封鎖の解除なども停戦合意の中に含めたいようである。しかし、ガザに対する経済封鎖の解除は、ハマースがガザでの実際的な統治権限を手放し、パレスチナ自治政府がその権限を奪回するプロセスなしには実現は不可能である。カイロでは、アッバース大統領が、ハマースのマルズーク政治局次長と会談したと報道されている。両者が、ガザでの権限委譲について協議していた場合、パレスチナの統一政権が形だけではなく実質的な権限を持つためのプロセスが開始された可能性がある。

(中島主席研究員)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799